

平成21年度事務事業評価表	担当	建設部 建築住宅課	内線等	2342
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	住宅相談事業			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)		
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	住宅	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い			

事務事業の内容

対象(受益者)	市営住宅または県営住宅への入居を希望する者に対して
手 段	入居資格の説明や募集情報の提供をすることによって
成果、目標	市民が健康で文化的な生活を営むことができる

成果指標

成果指標名	市営住宅応募倍率		
成果指標の説明	市営住宅応募世帯数/募集戸数		
指標の推移	平成20年度決算(実績)	平成21年度決算(実績)	平成22年度予算(計画)
成果指標	6.08倍	5.77倍	7.00倍
成果指標			

事業の概要

項 目	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度計画
市営住宅募集戸数	12戸	13戸	10戸
募集要項配布部数	192部	162部	150部
応募世帯数	73世帯	75世帯	70世帯

事業にかかる人工

(単位：人)

H20 人工計	0.20人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.05人	係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H21 人工計	0.20人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	0	0
	人件費	1,530	1,530	
	合計	1,530	1,530	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	1,530	1,530	

事業の仕分け

A 現行どおり市が実施	説明	公営住宅入居に際しては、必要不可欠な事業である。
-------------	----	--------------------------

必要性

必要性	A 市が実施すべき
-----	-----------

効率性

効率性	C 投入された予算、人工に対して見合った成果があまりない
-----	------------------------------

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
------	-------------------

改善点、問題点等

過去の改善点	平成15年度末に規則の一部改正により市営住宅は、申込時の資格審査に必要な添付書類の提出を仮当選後の提出に変更し、入居希望者の負担を軽減した。
現在の課題、問題点	外国人の相談者が多く、言葉の面で説明に時間を要する。
今後の改善計画	相手の立場に副った適切なアドバイスができるようより一層努める。